

# 決算発表前半戦、期待したい **5** 銘柄

---

2022年2月4日  
エクイティ情報部

年初からの物色の流れは？

---

**相場変動のキーワードは？**

**オミクロン株の流行**

**原油価格上昇**

**金利上昇**

**物価上昇**

**地政学リスク**

**日米株価不安定**

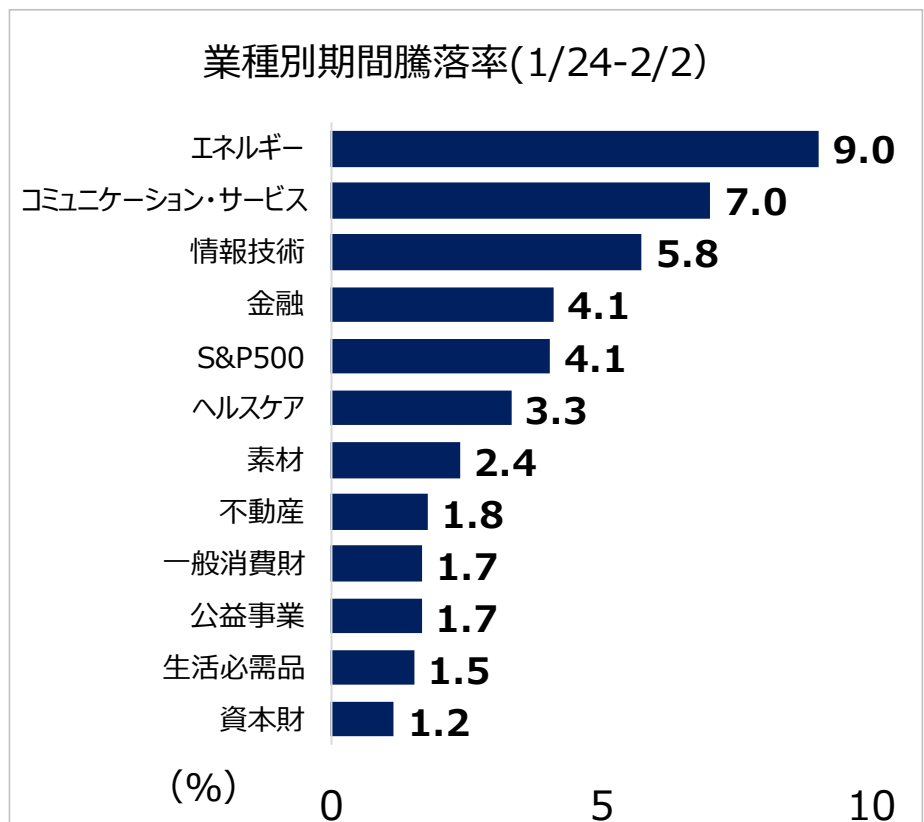
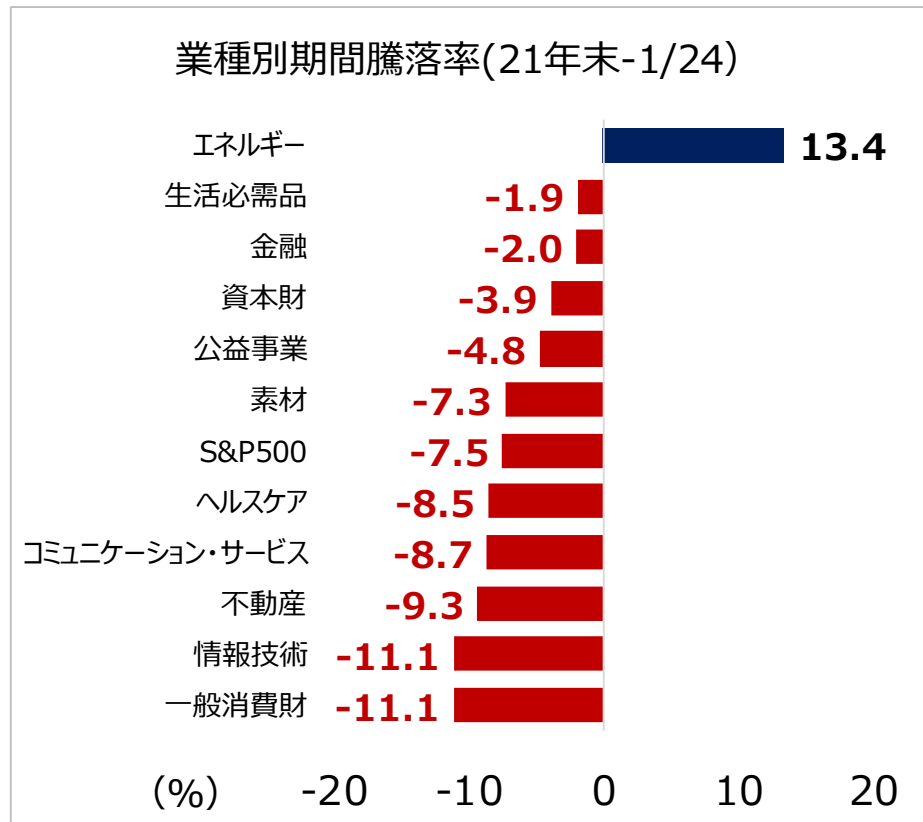
物色の矛先は→バリュー(割安)、ディフェンシブ株、原油株など  
しかし、ここから重要なのは、「業績」

**→物色の流れに変化はみられるのか**

**決算発表後の株価の動きにも注目**

# 年初からの物色の流れは（米国編）

## S&P500の業種別騰落率（S&P500指数は1/24がザラバ安値）

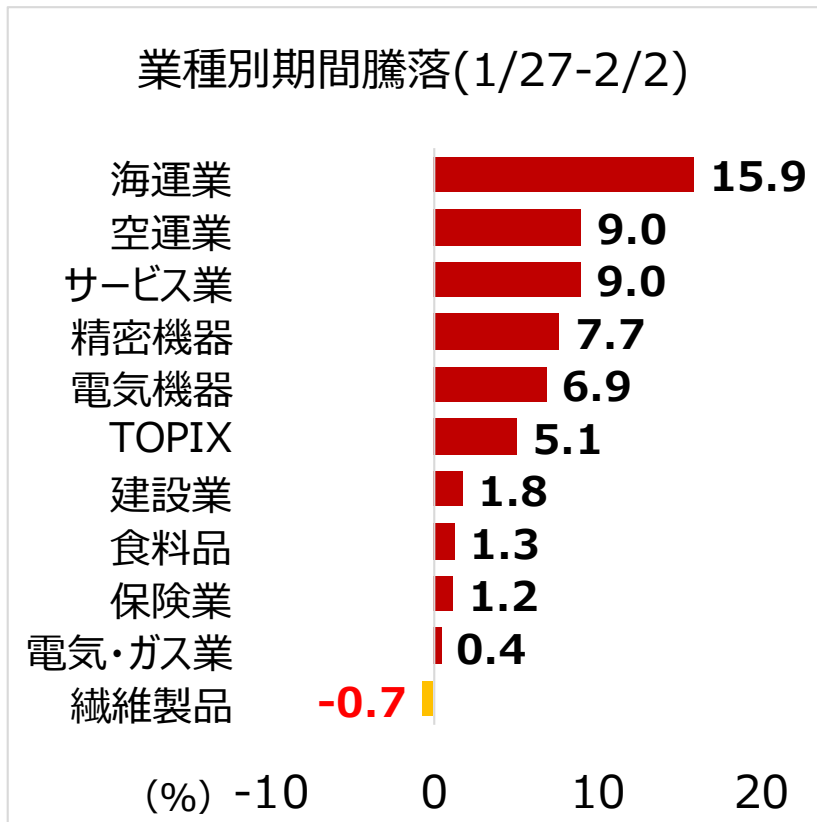
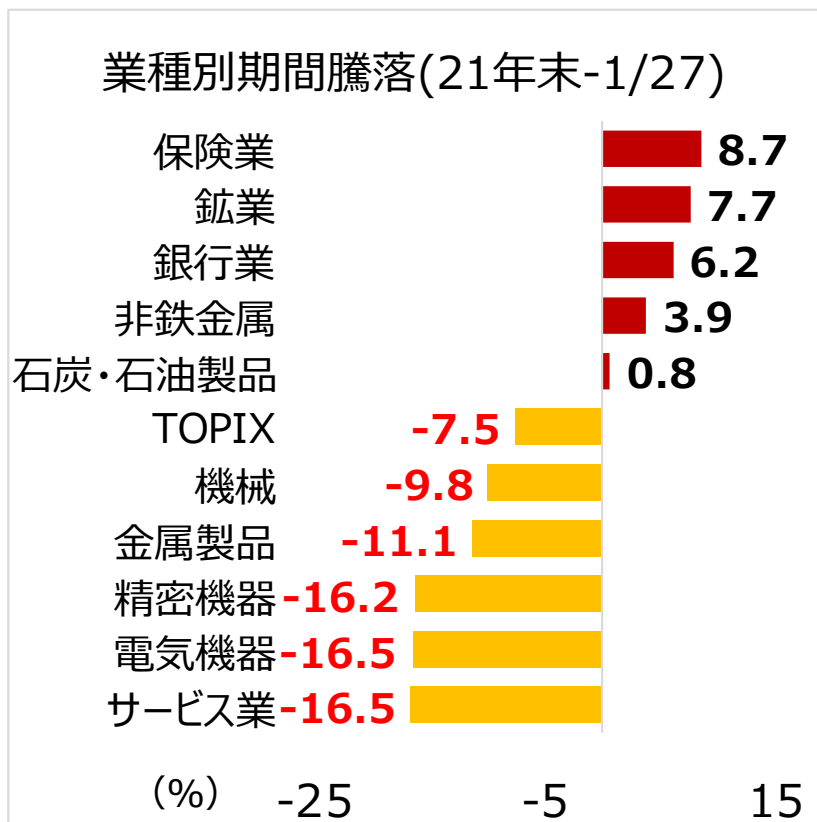


各種資料より岡三にいがた証券作成

### ☑ 下落局面はエネルギーの一強、決算スタートで買い戻しの動き

# 年初からの物色の流れは（日本編）

## 東証1部企業の業種別騰落率（1/27がザラバ安値）

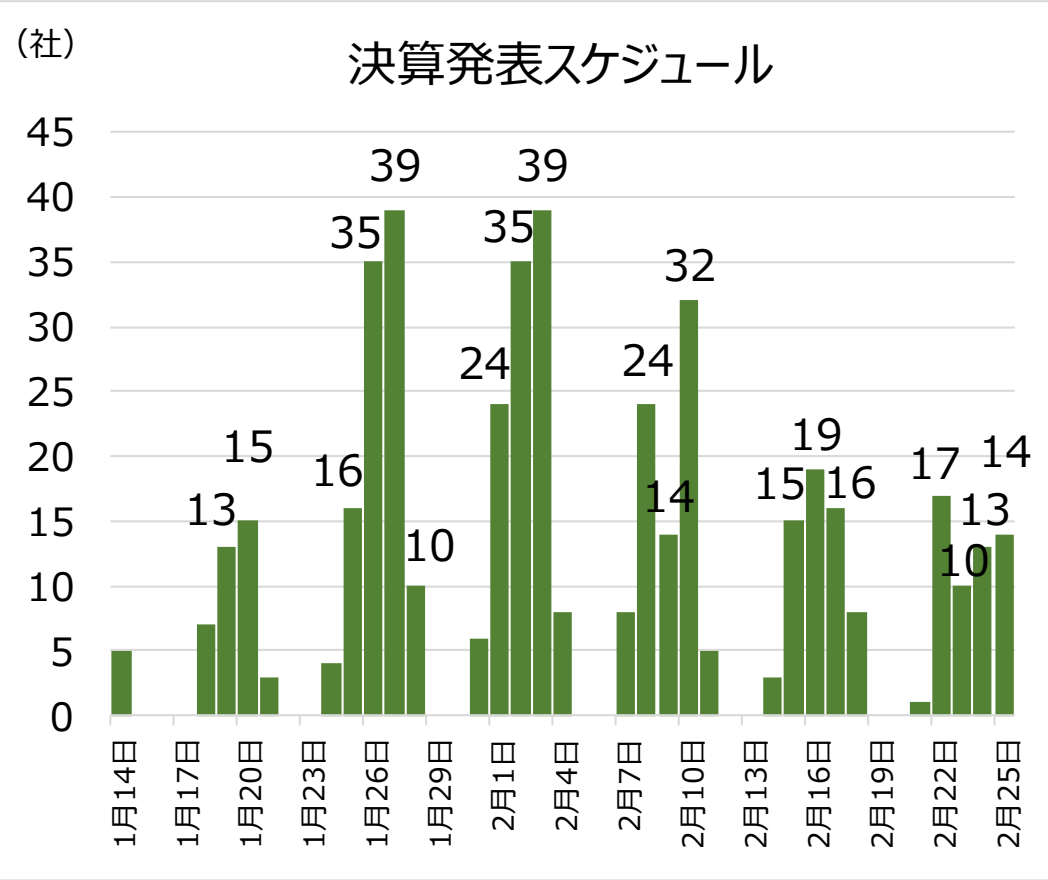


各種資料より岡三にいがた証券作成

**下落局面は金利敏感、資源株が堅調。足元は好業績銘柄など**

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

# 主要企業の決算発表スケジュール(米国：S&P500企業)



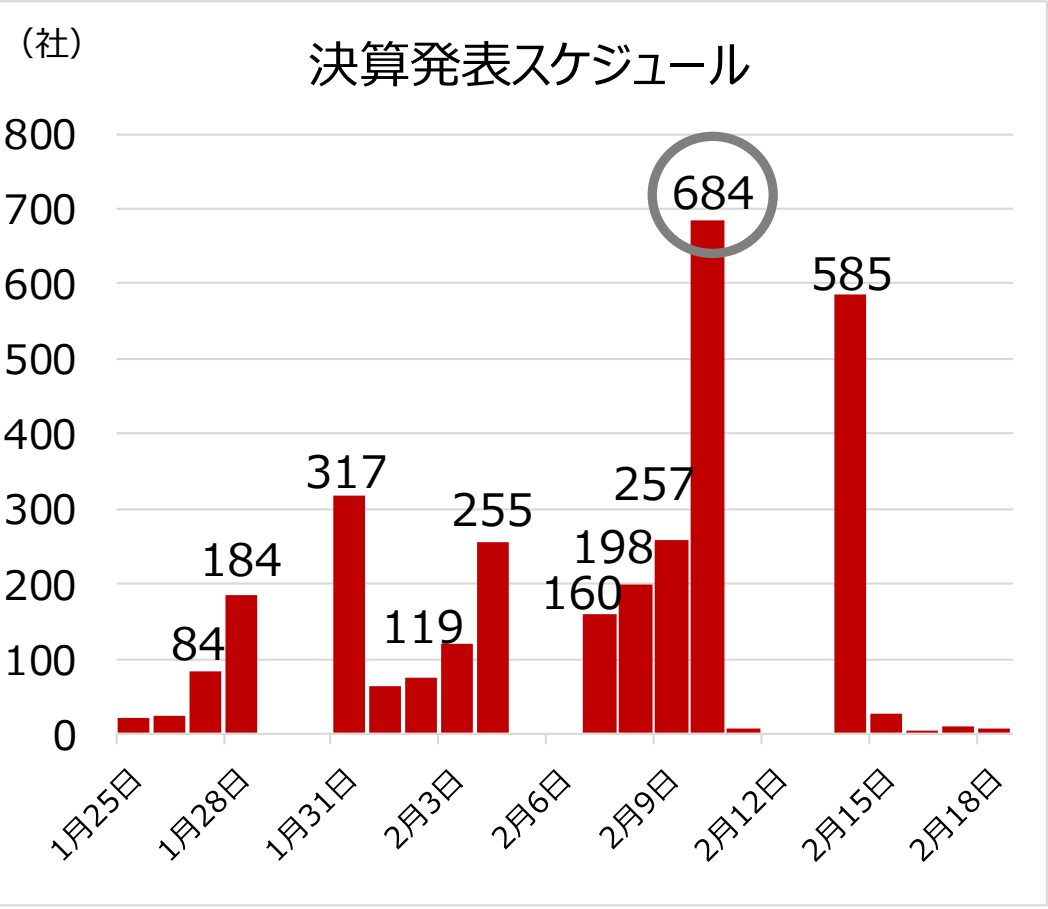
各種資料より岡三にいがた証券作成、2月2日時点

- 1月14日  
ウェルズファーゴ、シティグループ
- 1月25日  
マイクロソフト、ジョンソン&ジョンソン
- 1月26日  
インテル、テスラ、サービスナウ
- 1月27日  
マクドナルド、アップル
- 2月1日  
AMD、GM、アルファベット
- 2月2日  
メタ・プラットフォームズ
- 2月3日  
アマゾン・ドット・コム

## 注目度の高いGAFAMの決算は前半戦で決着

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

# 主要企業の決算発表スケジュール(日本)



各種資料より岡三にいがた証券作成、2月3日時点

- 1月26日  
日本電産、ファナック
- 1月27日  
新光電気、信越化学、富士通  
アドバンテスト
- 1月28日  
アルプスアルパイン、ミスミG
- 1月31日  
商船三井、TDK、レーザーテック
- 2月1日  
村田製作所、ローム、キーエンス
- 2月2日  
デンソー、日立、ソニーG

## ☑ 主要企業の3月期決算発表は2/10がピーク

# 米国は金融相場から業績相場へ移行

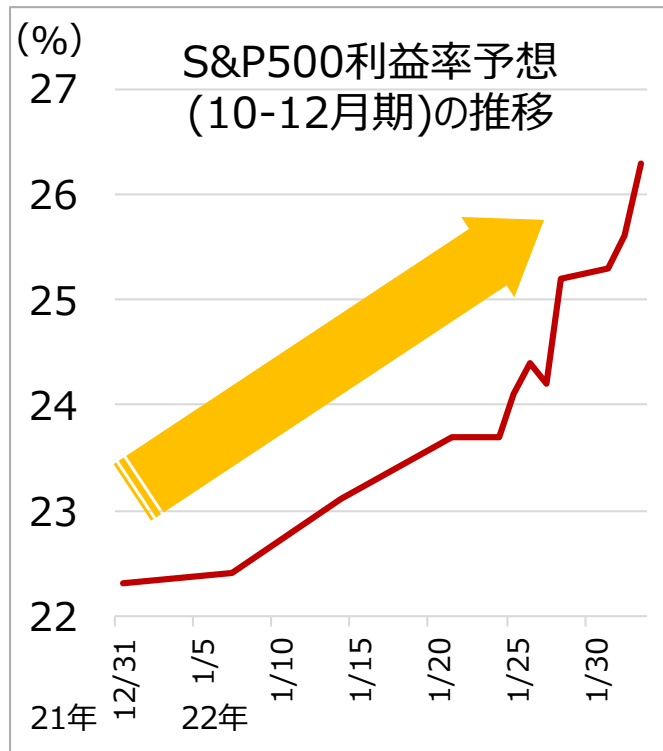
## S&P500企業のEPS、PER、21年10-12月期の増益率推移

|       | EPS    | 増減率    | 株価      | 騰落率    | PER |
|-------|--------|--------|---------|--------|-----|
| 2020年 | 139.72 | -14.2% | 3756.07 | +16.3% | 27倍 |
| 2021年 | 206.99 | +48.1% | 4766.18 | +26.9% | 23倍 |
| 2022年 | 224.30 | +8.4%  | 4589.38 | -3.7%  | 20倍 |

### 4Q増益率推移

| 21年末   | 1月7日   | 1月14日  | 1月21日  | 1月24日  | 1月25日  |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| +22.3% | +22.4% | +23.1% | +23.7% | +23.7% | +24.1% |
| 1月26日  | 1月27日  | 1月28日  | 1月31日  | 2月1日   | 2月2日   |
| +24.4% | +24.2% | +25.2% | +25.3% | +25.6% | +26.3% |

各種資料より岡三にいがた証券作成  
 2020年、2021年のEPS、株価は年末時点。2022年は2月2日時点



各種資料より岡三にいがた証券作成、2月2日時点

22年は経済正常化で業績相場へ

21年10-12月期の増益率は日を追うごとに上方修正が進む

# 乱高下する市場を落ち着かせる好決算：マイクロソフト(MSFT)

決算発表日：1月25日

決算期：6月

株価 313.46ドル



出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は22年2月2日



# 乱高下する市場を落ち着かせる好決算：マイクロソフト

| 決算実績と市場予想  | 21年<br>10-12月期 | 市場予想   | 実績VS<br>予想 | 20年<br>10-12月期 | 前年同期比 |
|------------|----------------|--------|------------|----------------|-------|
| 売上高（億ドル）   | 517.28         | 508.72 | ○          | 430.76         | 20%   |
| 調整後EPS（ドル） | 2.48           | 2.32   | ○          | 2.03           | -     |

| 主要製品・サービス別増収率（為替変動を除くベースで前年同期比） |                   |              |              |              |                |
|---------------------------------|-------------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 事業                              | 主要製品<br>サービス      | 21年<br>1-3月期 | 21年<br>4-6月期 | 21年<br>7-9月期 | 21年<br>10-12月期 |
| インテリジェント・クラウド                   | Azure(アジュール)      | 46%          | 45%          | 48%          | 46%            |
| プロダクティビティ &<br>ビジネスプロセス         | Office(オフィス)365   | 15%          | 17%          | 17%          | 16%            |
|                                 | Linkedin          | 23%          | 42%          | 39%          | 36%            |
| モア・パーソナル・<br>コンピューティング          | Xboxコンテンツ<br>サービス | 32%          | -7%          | 0%           | 10%            |

各種資料より岡三にいがた証券作成

**☑ クラウドサービス「アジュール」の高成長が継続**

**☑ 在宅勤務の普及拡大で、業務ソフト「オフィス365」も好調**

# 文句なしの好業績：アップル(AAPL)

決算発表日：1月27日

決算期：9月

株価 175.84ドル



出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、直近は22年2月2日

# 文句なしの好決算：アップル

| 決算実績と市場予想  | 21年<br>10-12月期 | 市場予想     | 実績VS<br>予想 | 20年<br>10-12月期 | 前年同期比 |
|------------|----------------|----------|------------|----------------|-------|
| 売上高（億ドル）   | 1,239.45       | 1,190.02 | ○          | 1,114.39       | 11%   |
| 調整後EPS（ドル） | 2.10           | 1.90     | ○          | 1.68           | —     |

| カテゴリ別売上高（億ドル）    |        |        |   |        |      |
|------------------|--------|--------|---|--------|------|
| iPhone           | 716.28 | 675.69 | ○ | 655.97 | 9%   |
| Mac              | 108.52 | 98.80  | ○ | 86.75  | 25%  |
| iPad             | 72.48  | 81.91  | × | 84.35  | -14% |
| ウェアラブル・ホーム・アクセサリ | 147.01 | 143.57 | ○ | 129.71 | 13%  |
| サービス             | 195.16 | 186.69 | ○ | 157.61 | 24%  |

各種資料より岡三にいがた証券作成

**売上高・純利益は四半期で過去最高、iPhone13が好調**

**コロナ禍の供給網の混乱を乗り越え、収益基盤はより強固に**

## 決算前半戦のハイライト（米国編）

### ☑売上高、EPSなどが市場予想を上回った企業

- プロクター&ギャンブル(PG)→コロナ禍で清掃関連製品好調、値上げが寄与
- アイビーエム(IBM)→クラウド関連が好調。高成長分野に経営資源を集中
- アルファベット(GOOGLE)→インターネット広告事業が好調、株式分割も発表
- AMD(AMD)→クラウド事業主や企業の需要を取り込む。22年も高成長へ
- アマゾン・ドット・コム(AMZN)→ネット通販は苦戦も、クラウドサービスが好調

### ☑決算の実績、その他見通し等が市場予想を下回った企業

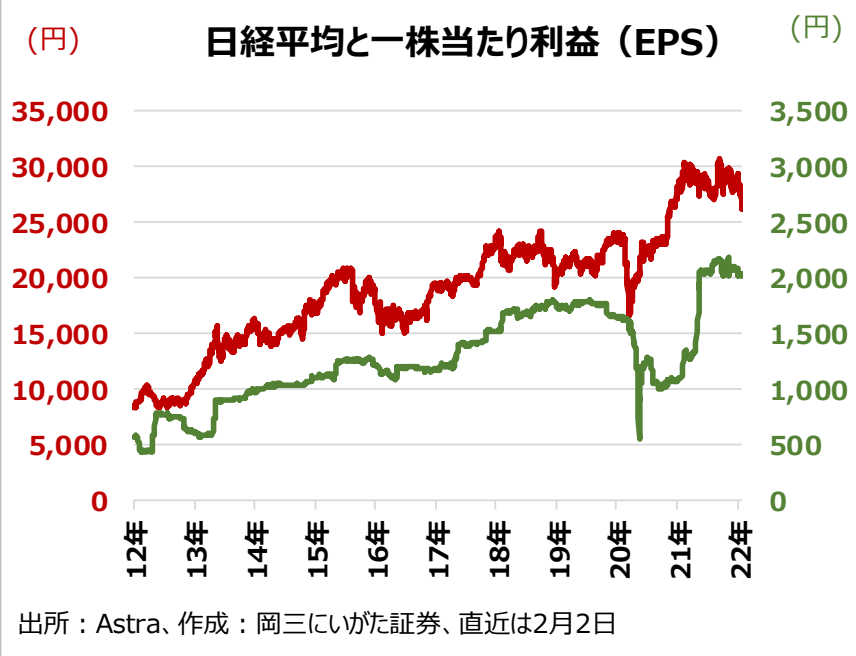
- Netflix(NFLX)→有料会員数の伸びが市場予想を下回る
- ペイパルHD(PYPL)→総決済額やアクティブアカウント数が市場予想を下回る
- メタ・プラットフォームズ(FB)→広告事業成長鈍化、22年1-3月期見通しに懸念

# 日本企業の決算は・・・

東証1部3月期決算企業通期予想

|        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 売上高前期比 | <b>7.7%</b>  | 純利益前期比 | <b>56.2%</b> |
| 増収予想企業 | <b>79.3%</b> | 増益予想企業 | <b>72.3%</b> |
| 上方修正企業 | <b>38.7%</b> | 上方修正企業 | <b>42.2%</b> |

出所：Astra、作成：岡三にいがた証券、2月3日時点



**22/3期通期は7.7%増収、56%増益が見込まれる。**

**足元で横ばいとなっている1株利益 (EPS) が上向きになるかに注目。**

## 好決算銘柄（新光電工、信越化学、旭有機材）

### ☑新光電工・・・半導体パッケージ世界大手

- ・デジタル化の急速な進展等による半導体需要の拡大が継続
- ・今期3度目の上方修正、増配も発表。半導体の基盤に使われる「フリップチップパッケージ」が好調、今後も大型投資を計画しており、業績拡大期待。

### ☑信越化学・・・塩ビ樹脂と半導体シリコンで世界トップシェア

- ・米国での旺盛な住宅需要を背景に塩化ビニール樹脂販売が好調。値上げ効果も
- ・通期業績予想を上方修正、売上高・営業利益・純利益・1株配当金は過去最高
- ・21年11月に米ルイジアナ州で稼働した新工場も寄与

### ☑旭有機材・・・世界初の樹脂製バルブ開発、国内シェア6割

- ・国内外で付加価値の高い半導体製品向け製品が好調。
- ・売上高を600億円から625億円、営業利益を48億円から58億円に上方修正

# 今期3度目の上方修正：新光電気工業(6967)

決算発表日：1月27日

決算期：3月

株価 4,990円



# 通期業績予想の上方修正+増配：信越化学工業(4063)

決算発表日：1月27日

決算期：3月

株価 19,295円



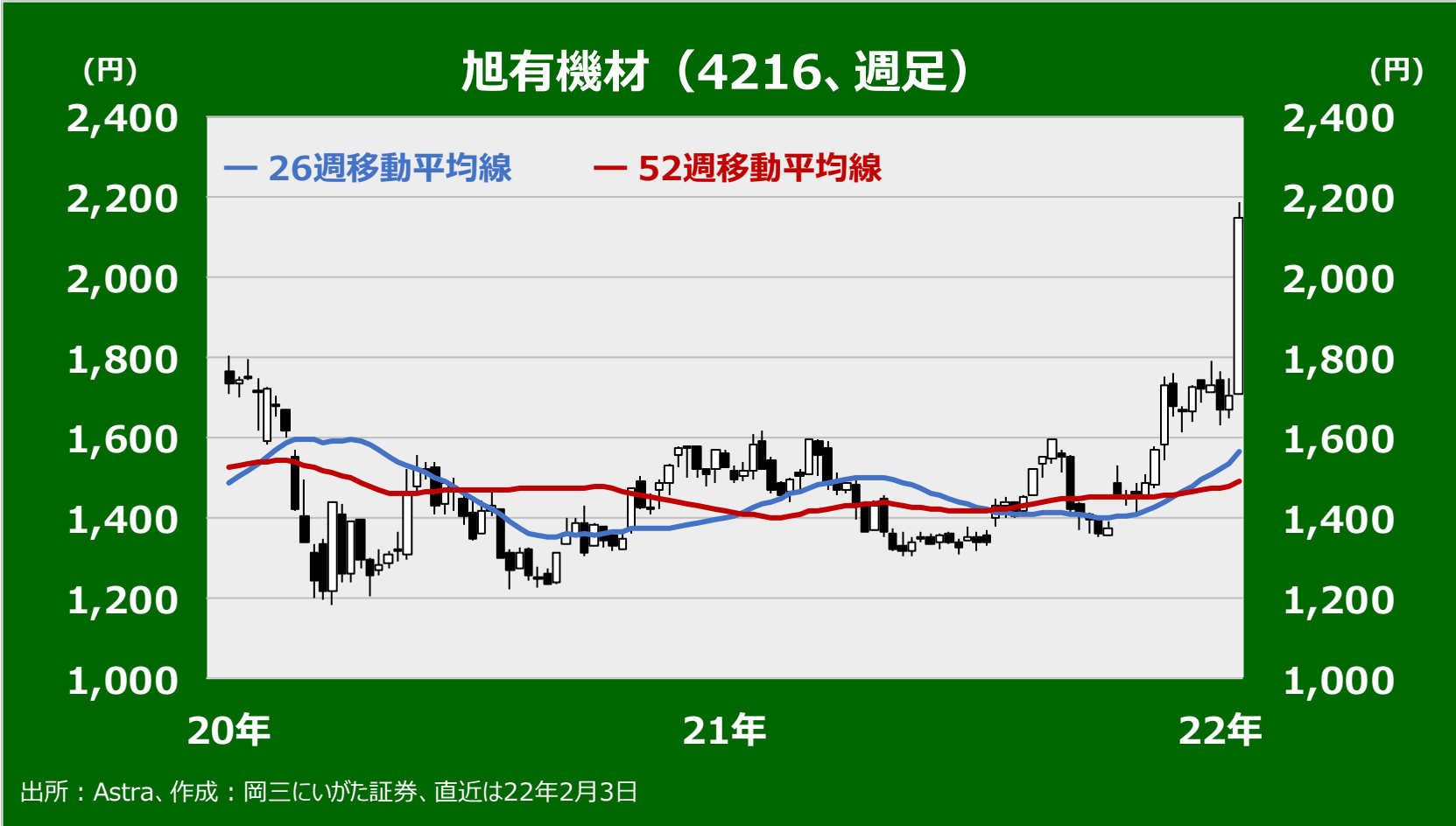


# 連結売上高・純利益は過去最高更新へ：旭有機材(4216)

決算発表日：1月31日

決算期：3月

株価 2,151円



## 決算前半戦（日本）・・・ほかにもある好決算企業

### ☑通期業績予想を上方修正、3Qが市場予想を上回った企業

- アドバンテスト(6857)→半導体検査装置需要が堅調、受注見通しも引き上げ
- アルプスアルパイン(6770)→ゲーム機やモバイル機器向け電子部品が好調
- 商船三井(9104)→輸送需要が継続し、今期4度目の上方修正、増配も発表。
- 村田製作所(6981)→家電やPC向け電子部品が好調、円安進行も利益押し上げ
- キーエンス(6861)→コロナ禍で自動化投資需要が増加、3Qは3年ぶりに最高益
- 日本特殊陶業(5334)→中古車向けエンジン交換プラグ好調、増配+自社株買い
- 三越伊勢丹HD(3099)→最終黒字見通し、三越伊勢丹1月の売上高は31%増
- ソニーG(6758)→映画事業が好調、半導体不足などでPS5の販売目標引き下げ  
一方、米ゲーム会社「バンジー」の買収を発表。

# 次回のオンラインセミナーの予定

---

★2月10日（木） 18：00～18：20

『決算発表大詰め、

テクニカル面から期待したい5銘柄』

講師：エクイティ情報部課長 齋藤 精

## 手数料およびリスクについての重要な注意事項

### <有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

### <株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

### <債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

### <個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

### <転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

### <投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

### 岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)